

ラクオリア創薬株式会社

2011年2月21日

市場	JASDAQ (グロース)	業績 (百万円)	2008/12	2009/12	2010/12(4Q)
上場承認日	2011/2/21	事業収益	—	—	1,186
上場予定日	2011/3/25	営業利益	△2,886	△2,678	△1,345
主幹事証券	大和証券 CM	経常利益	△2,903	△2,638	△1,295
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	△2,899	△2,642	△1,307
URL	http://www.raqualia.co.jp/	総資産	6,690	4,111	4,460
証券コード	4579	純資産	6,522	3,879	4,191

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2009/12期)

- ・同社は、疼痛(痛み)疾患領域及び消化管疾患領域における低分子化合物医療分野の研究開発、特に開発の前半部分(探索研究段階、前臨床試験段階、初期の臨床試験段階(通常Ⅰ～Ⅲ相に区分されるうちの第Ⅰ相が中心))を主たる事業領域としている。
- ・元々は米国ファイザー社の日本法人であるファイザー(株)の中央研究所を設立母体としている。中央研究所は1985年に設立され、痛みや消化管に関連する疾患を中核領域として創薬研究を行ってきた。しかし、米国親会社の体制見直しに伴い中央研究所が閉鎖されることになったため、所長(現代表取締役)等の役職員と投資会社により、2010年に設立された。従って、同社は設立より丸2年でのIPOということになる。
- ・ファイザーグループからは、増資引受(総額21.7億円)、知財の譲受・使用許諾、固定資産譲受、本社の賃借等の各種支援を受けている。なお、知財の使用許諾期間は、50年もしくは当該製品が日本国内で販売終了となるまでとなっており、利用可能期間に関するリスクはなさそうである。なお、ファイザー(株)は議決権の19.1%(IPO後で13.7%)を保有する大株主であるが、同社への出資は純投資目的であり、基本的には継続保有する意向であるとのこと。
- ・ファイザーより譲り受けた研究ポートフォリオは、①開発段階(9本)、②探索段階(7本)、③海外で上市済(2製品)に分類できる。①には、変形性関節症患者に対する消炎鎮痛薬としての利用が見込まれるEP₄拮抗薬(前期臨床第Ⅱ相が終了)や、老年認知症疾患への治療薬と見込まれる5-HT₄部分作動薬などがあり、②には、過敏性腸症候群に対する5-HT_{2B}拮抗薬や神経因性疼痛に対するNav1.3ナトリウムチャンネル遮断薬などがある。
- ・③は海外で上市されている製品であり、日本国内での開発・販売・製剤製造に関する権利を譲り受けている。そのうち、ジプラシドン(統合失調症治療薬)については、日本での製品化に向けた導出契約を2011/3までに締結する旨で、特定の企業(社名は不明)との間で合意している。
- ・製薬会社等に導出済のプロジェクトが4本存在しており、これらから契約締結による一時金収入を得て、初めての売上を申請期において計上している。今後は、臨床試験開始時等に受け取るマイルストーン収入、商品上市後に販売高の一定料率を受け取るロイヤリティ収入等を計画しているものの、臨床試験の結果等は未定であり、将来の収益獲得可能性には、不確実性が残る。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2009/12期)

- ・総資産は41億円。うち現預金が37億円とその大半を占めている。その他は、実験器具と見られる工具器具備品が取得価額ベースで3.5億円ほどあるが、償却期間が短く簿価はそれほど大きくない。基本的に、調達資金(94億円)と欠損金(55億円)の差額が現金残高という構造になっている。
- ・負債も、総額2億円(未払金1億円、未払費用0.7億円)程度であり、相当にシンプルである。
- ・売上は、2008/12期、2009/12期共に計上されていない。費用も研究開発費(24億円、18億円)が大半を占める他は人件費等の販管費(4億円、8億円)程度であり、両者の合計額にほぼ等しい額の損失が計上されている。なお、直近2期で合計1.1億円の助成金を受け取っており、これは営業外収益に計上されている。
- ・2010/12期時点で税務上の繰越欠損金が約57億円発生しているが、これに対する繰越税金資産は計上していない。そのため、繰越欠損金の使用可能期間内に黒字体質になった場合に、節税効果部分だけ利益の押し上げ要因となり得る。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・資本構成としては、VCが議決権の75%超(議決権ベース)を保持しているのが特徴的。その他はファイザー(株)が19%、残り5%強が代表者及び役員という構成。執行役員及び従業員の大半はストックオプションであるが、総数で発行済株式の2%弱程度と非常に少ない。VCは、今回の売出で42%程度まで比率を低下させる見込であるが、依然高い比率を保有しているため、中長期的に見て潜在的な株価下落圧力は存在するとみられる。なお、届出書上の想定価格(2,260円)で計算すると、時価総額は293億円になる。
- ・同社は、設立時に資金調達のため2種類の優先株式を発行していた。申請時点では全て取得してしまったため詳細は不明であるが、一斉取得条項が付いていたであろう事だけは、見て取れる。
- ・調達額は83億円と多額だが、全額を研究開発資金へ充当する予定。公募・売出の金額・株数が多いためか、幹事証券も12社と多い。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。